

# 令和4年度第八次栗東市行政改革大綱年度推進計画取組状況について（R4上半期）

## ◆目標

### 組織の体質改善による持続可能な行政運営 ～積極的なアウトソーシングの導入を踏まえて～

#### 1. 「協働」の視点

新たに「あいおいニッセイ同和損害保険(株)」と包括連携協定を締結するなど、民間活力の活用に向けて進めている。また、市民参画・協働が進むよう協働事業提案制度の見直し作業を進めている。

生涯学習人材バンクの登録者数については、前年度に比較し減少していることから、登録者の確保及び利用周知に向けた取り組みを検討する必要がある。

情報発信については、広報紙・HP・Facebookでの各媒体の特性に応じた周知を進めており、特に本市では近隣市と比較してFacebookの登録者数が多い（草津市：約2,000人、守山市：約1600人、野洲市：約760人、栗東市：約2,150人）ことから、市民記者である「ミツケーター」との協働によるFacebookを通じた情報発信を今後も継続して取り組むことが重要である。

アウトソーシングの活用については、委託事業者の提案を受けながら日報管理を踏まえ整理が進められているが、大綱の目標として「積極的なアウトソーシングの導入」と掲げられていることから、アウトソーシングの導入の実現に向け着実に進めていく必要がある。

広域連携については、観光分野における湖南4市（草津・守山・栗東・野洲）でのスタンプリーの実施に向け、計画通り進めており、また、おうみ自治体クラウドにおける広域的なICT活用、道路分野での広域的な連携が進んでいる。今後は、他分野においても広域連携の可能性を十分に検討していく必要がある。

#### 2. 「行政サービス」の視点

令和4年度から新たにオンライン申請ができる手続きを27件増やしており、また、Web会議やテレワーク勤務環境の整備を進めるなど、情報化・ICT・AIの活用を進めている。今後は、国におけるデジタル田園都市国家構想を踏まえ、地域の課題を把握し、更なる行政サービスにおけるICT化を費用対効果も含め検討し、行政サービスの向上や事務負担の軽減につながるよう取り組まなければならない。

プロセスの省力化に関しては、職員提案制度の提案件数が低調であることから、職員提案制度のあり方について十分検討を行う必要がある。また、下半期も引き続き日報管理を活用することで、事務事業の見直しによるプロセスの省略化に向けた取り組みを進める必要がある。

行政サービスを提供する拠点となる公共施設については老朽化が進んでいることから、下半期も引き続き公共施設等総合管理計画の改訂に向けた取り組みを進め、公共施設の合理化・適正な維持管理につながるよう取り組まなければならない。

#### 3. 「人材・組織力」の視点

公務員としての必要な職務能力の取得のため、また市民の信頼を損なわないよう職員の厳正な服務規律の確保に向け、引き続き継続的な研修の実施をする必要がある。ただし、コロナ禍であることに留意し、オンラインでの研修も含めて柔軟に対応を行う必要がある。なお、研修や働き方改革の推進は、各職場の状況に応じた対応・理解が必要になることから今後も全庁的に取り組みを進めていかなければならない。

また、令和5年度に向け、日報管理等を活用しながら職員配置・組織のあり方について、国の動向を注視しつつ職員の希望も踏まえながら検討を進めていく必要がある。

#### 4. 「財源確保」の視点

受益者負担の適正化については、使用料・手数料の統一的な視点による見直しが必要な状況にあることから、上半期には各部署での取り扱い状況を把握した。今後は、令和5年度にかけて統一的なルールの作成に向け進めていく必要がある。

自主財源の確保に関しては、企業立地推進計画に基づく産業立地の促進やふるさと納税等が計画通り進められており、特にふるさと納税については、寄附金額が前年比約2倍・寄附件数が前年比約4倍と好調である。下半期についても引き続きPR等に取り組み、寄附促進に向けた取り組み等による財源確保を進めるべきである。

また、令和5年度当初予算の編成に向けて枠配分予算を試行的に実施しているところであるが、財源確保に向け、国や県の補助金の確保や企業版ふるさと納税・ガバメントクラウドファンディングの活用を各部局が主体的に取り組む必要がある。